

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	228,764,397	固定負債	23,587,230
有形固定資産	217,151,034	地方債等	20,193,944
事業用資産	30,455,970	長期未払金	-
土地	12,615,805	退職手当引当金	2,131,828
立木竹	3,622,933	損失補償等引当金	-
建物	41,828,302	その他	1,261,459
建物減価償却累計額	-29,218,028	流動負債	3,272,783
工作物	6,595,155	1年内償還予定地方債等	2,962,454
工作物減価償却累計額	-5,168,668	未払金	19,554
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	3,519
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	221,012
航空機	-	預り金	65,994
航空機減価償却累計額	-	その他	250
その他	-	負債合計	26,860,014
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	180,471	固定資産等形成分	244,004,671
インフラ資産	186,486,235	余剰分(不足分)	-23,998,969
土地	4,431,036	他団体出資等分	-
建物	521,065		
建物減価償却累計額	-221,503		
工作物	381,868,421		
工作物減価償却累計額	-201,014,196		
その他	1,505,070		
その他減価償却累計額	-860,246		
建設仮勘定	256,589		
物品	1,520,040		
物品減価償却累計額	-1,311,212		
無形固定資産	343,723		
ソフトウェア	326,235		
その他	17,488		
投資その他の資産	11,269,639		
投資及び出資金	268,842		
有価証券	24,819		
出資金	244,023		
その他	-		
長期延滞債権	728,212		
長期貸付金	986,866		
基金	9,364,270		
減債基金	280,000		
その他	9,084,270		
その他	-		
徴収不能引当金	-78,550		
流動資産	18,101,319		
現金預金	2,672,588		
未収金	173,141		
短期貸付金	45,744		
基金	15,194,530		
財政調整基金	1,291,773		
減債基金	13,902,757		
棚卸資産	21,954		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,638		
繰延資産	-	純資産合計	220,005,702
資産合計	246,865,716	負債及び純資産合計	246,865,716

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

全体

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	34,977,562
業務費用	12,063,161
人件費	1,577,254
職員給与費	2,494,739
賞与等引当金繰入額	221,012
退職手当引当金繰入額	-1,868,448
その他	729,951
物件費等	10,058,985
物件費	2,734,979
維持補修費	418,183
減価償却費	6,905,573
その他	250
その他の業務費用	426,922
支払利息	212,611
徴収不能引当金繰入額	16,127
その他	198,184
移転費用	22,914,401
補助金等	17,436,672
社会保障給付	4,298,369
その他	74,966
経常収益	1,412,418
使用料及び手数料	809,946
その他	602,472
純経常行政コスト	33,565,144
臨時損失	451,740
災害復旧事業費	357,861
資産除売却損	93,291
損失補償等引当金繰入額	-
その他	589
臨時利益	19,103
資産売却益	19,103
その他	-
純行政コスト	33,997,781

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

全体

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	220,655,061	247,825,403	-27,170,342	-
純行政コスト(△)	-33,997,781		-33,997,781	-
財源	33,430,518		33,430,518	-
税金等	23,429,711		23,429,711	-
国県等補助金	10,000,808		10,000,808	-
本年度差額	-567,263		-567,263	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,822,978	3,822,978	
有形固定資産等の増加		2,576,466	-2,576,466	
有形固定資産等の減少		-7,214,703	7,214,703	
貸付金・基金等の増加		2,397,167	-2,397,167	
貸付金・基金等の減少		-1,581,908	1,581,908	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,246	2,246		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-84,342	-	-84,342	
本年度純資産変動額	-649,359	-3,820,732	3,171,373	-
本年度末純資産残高	220,005,702	244,004,671	-23,998,969	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

全体

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,918,211
業務費用支出	7,003,811
人件費支出	3,431,766
物件費等支出	3,337,898
支払利息支出	212,611
その他の支出	21,536
移転費用支出	22,914,401
補助金等支出	17,436,672
社会保障給付支出	4,298,369
その他の支出	74,966
業務収入	34,560,818
税収等収入	23,650,886
国県等補助金収入	9,523,218
使用料及び手数料収入	787,310
その他の収入	599,404
臨時支出	388,640
災害復旧事業費支出	357,861
その他の支出	30,780
臨時収入	185,478
業務活動収支	4,439,444
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,948,663
公共施設等整備費支出	2,378,423
基金積立金支出	801,234
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	769,007
その他の支出	-
投資活動収入	797,379
国県等補助金収入	292,112
基金取崩収入	339,055
貸付金元金回収収入	122,147
資産売却収入	35,658
その他の収入	8,408
投資活動収支	-3,151,284
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,973,098
地方債等償還支出	3,956,561
その他の支出	16,536
財務活動収入	2,803,300
地方債等発行収入	2,803,300
その他の収入	-
財務活動収支	-1,169,798
本年度資金収支額	118,362
前年度末資金残高	2,488,232
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,606,594
前年度末歳計外現金残高	64,764
本年度歳計外現金増減額	1,230
本年度末歳計外現金残高	65,994
本年度末現金預金残高	2,672,588

平成28年度 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価格

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、水道事業会計においては、量水器を除く資産は、原則、取得原価としています。量水器においては、移動平均法による原価法によっています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………最終仕入原価法による低価法

ただし、水道事業会計の貯蔵品においては、移動平均法による原価法によっています。

(4) 有価固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～75年

物品 2年～20年

ただし、水道事業会計の量水器においては取替法によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約の資産1点あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、水道事業会計においては、実績率等による回収不能見込み額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は実績率等による回収不能見込み額により)、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち雲仙市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及び資産1点あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行なっています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(定期等)
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

南高北部環境衛生組合の事業について、平成29年度から雲仙市が行なうこととなります。
簡易水道事業特別会計は、本年度限りで水道事業会計に統合されます。

4. 偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
国民宿舎事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
温泉浴場事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限りです。）については、連結対象会計の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない水道事業会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	158,144 千円
土地	132,881 千円
建物	25,263 千円

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、簿価を記載しています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	64,234,005	868,952	260,291	64,842,666	34,386,696	866,393	30,455,970
土地	12,509,113	122,596	15,904	12,615,805	—	—	12,615,805
立木竹	3,622,933	—	—	3,622,933	—	—	3,622,933
建物	41,513,311	530,971	215,980	41,828,302	29,218,028	764,470	12,610,274
工作物	6,548,624	46,531	—	6,595,155	5,168,668	101,922	1,426,487
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	40,024	168,855	28,408	180,471	—	—	180,471
インフラ資産	387,264,103	1,773,028	454,951	388,582,180	202,095,945	5,814,499	186,486,235
土地	4,383,796	47,240	—	4,431,036	—	—	4,431,036
建物	518,548	2,517	—	521,065	221,503	11,245	299,562
工作物	380,963,146	919,129	13,853	381,868,421	201,014,196	5,776,238	180,854,225
その他	1,321,085	247,817	63,832	1,505,070	860,246	27,017	1,505,070
建設仮勘定	77,529	556,326	377,266	256,589	—	—	256,589
物品	1,447,993	78,797	6,750	1,520,040	1,311,212	60,404	208,829
合計	452,946,101	2,720,778	721,992	454,944,887	237,793,853	6,741,296	217,151,034

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,228,455	12,128,112	640,476	2,305,996	5,128,804	1,191,181	6,832,945	30,455,970
土地	1,045,046	5,405,443	281,366	855,587	1,111,773	334,046	3,582,544	12,615,805
立木竹	—	—	—	—	3,622,933	—	—	3,622,933
建物	1,182,104	6,397,007	356,322	1,444,891	389,430	140,936	2,699,585	12,610,274
工作物	9	318,345	1,741	4,978	4,150	713,664	383,599	1,426,487
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	1,296	7,317	1,048	540	518	2,535	167,217	180,471
インフラ資産	150,518,265	1,150,684	—	4,079,599	28,886,890	1,144,335	706,462	186,486,235
土地	796,701	1,041,715	—	141,965	1,861,906	1,273	587,476	4,431,036
建物	31,925	—	—	174,862	15,638	—	77,137	299,562
工作物	149,476,819	108,969	—	3,104,344	26,979,182	1,143,062	41,848	180,854,225
その他	—	—	—	644,824	—	—	—	644,824
建設仮勘定	212,819	—	—	13,605	30,165	—	—	256,589
物品	857	63,628	1,932	11,652	2,706	100,562	27,493	208,829
合計	152,747,576	13,342,424	642,407	6,397,247	34,018,400	2,436,079	7,566,900	217,151,034

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) − (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
島原鉄道(株)	9,919	9,640,830	5,676,443	3,964,387	800,000	1.2%	47,573	—	9,919	9,919
西九州電設(株)	400	1,112,968	335,033	777,935	70,000	0.6%	4,668	—	400	400
雲仙ロープウェイ(株)	5,000	160,349	97,686	62,664	60,000	8.3%	5,201	—	5,000	5,000
プリマルレーク(株)	5,000	260,014	190,456	69,558	100,000	5.0%	3,478	—	5,000	5,000
小浜まちづくり(株)	4,500	17,944	3,314	14,630	20,000	22.5%	3,292	—	4,500	4,500
雲仙ゴルフ場(株)	5,000	36,817	38,117	△ 1,300	45,000	11.1%	△ 144	5,000	0	5,000
長崎県農業信用基金協会	27,070	99,238,132	93,972,060	5,266,072	3,313,580	0.8%	42,129	—	27,070	27,070
長崎県漁業信用基金協会	12,300	19,351,077	13,728,079	5,622,998	1,860,800	0.7%	39,361	—	12,300	12,300
(社)長崎県園芸振興基金協会	2,410	936,426	52,905	883,521	166,188	1.5%	13,253	—	2,410	2,410

(社)長崎県漁港漁場協会	400	126,843	731	126,111	40,600	1.0%	1,261	—	400	400
雲仙森林組合	8,387	93,621	57,605	36,016	27,706	30.3%	10,913	—	8,387	8,387
(社)長崎県林業公社	150	42,584,155	30,544,079	12,040,077	53,770	0.3%	36,120	—	150	150
長崎県地域福祉振興基金	6,600	872,525	—	872,525	821,460	0.8%	6,980	—	6,600	6,600
地方公共団体金融機構	4,100	24,643,371,000	24,427,184,000	216,187,000	16,602,000	0.0%	0	3,951	149	3,951
南本町水道組合	120	16,929	135	16,794	4,620	2.6%	437	—	120	120
長崎県信用保証協会	21,650	192,489,645	166,037,142	26,452,502	21,193,182	0.1%	26,453	—	21,650	21,650
長崎県農林水産業担い手育成基金	40,910	1,114,263	721,596	392,666	373,277	11.0%	43,193	—	40,910	40,910
(財)諫早湾地域振興基金	29,275	2,100,559	45,319	2,055,240	2,000,000	1.5%	30,829	—	29,275	29,275
(財)有明海水産振興基金	19,123	1,048,723	—	1,048,723	1,047,500	1.8%	18,877	—	19,123	19,123
(財)橘湾栽培漁業推進基金	63,898	383,701	—	383,701	382,860	16.7%	64,078	—	63,898	63,898
(財)長崎県国際交流協会	2,450	1,006,922	8,445	998,477	958,154	0.3%	2,995	—	2,450	2,450
(財)長崎県暴力追放運動推進センター	5,538	797,912	1,252	796,660	729,000	0.8%	6,373	—	5,538	5,538
(財)ながさき地域政策研究所	840	912,655	55,069	857,586	685,865	0.1%	858	—	840	840
(財)長崎県すこやか長寿財団	2,753	267,622	8,634	258,988	188,501	1.5%	3,885	—	2,753	2,753
合計	277,793	25,017,941,630	24,738,758,099	279,183,531	51,544,062	0.5%	412,061	8,951	268,842	277,644

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,278,830	—	—	—	1,278,830	1,277,870
減債基金(ゆめみらい債以外)	13,902,757	—	—	—	13,902,757	13,554,770
減債基金(ゆめみらい債)	280,000	—	—	—	280,000	
庁舎整備基金	705,058	—	—	—	705,058	740,631
収入印紙及び長崎県証紙購買基金	1,378	—	—	622	2,000	2,000
土地開発基金	1,022,267	—	136,944	—	1,159,212	1,021,603
奨学資金貸付基金	161,138	—	—	42,407	203,545	203,435
中山間ふるさと活性化基金	75,097	—	—	—	75,097	75,040
教育文化体育振興基金	341,089	—	—	—	341,089	348,144
地域福祉基金	5,003	1,139,508	—	—	1,144,511	1,144,511
千々石川環境保全基金	41,960	—	—	—	41,960	41,960
ふるさと応援基金	100,898	—	—	—	100,898	181,679
振興基金	657,991	3,998,225	—	—	4,656,216	4,656,216
地域づくり基金	72,350	560,000	—	—	632,350	633,131
し尿処理施設建設等事業基金	9,777	—	—	—	9,777	9,777
国民健康保険高額療養費等 資金貸付基金	11,304	—	—	1,252	12,556	12,556
国民健康保険財政調整基金	—	—	—	—	—	—
国民宿舎財政調整基金	8,428	—	—	—	8,428	31,695
温泉浴場財政調整基金	4,514	—	—	—	4,514	4,514
合計	18,679,842	5,697,733	136,944	44,281	24,558,800	23,939,532

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金	986,866	—	45,744	—	1,032,610
地域総合整備資金貸付金	986,866	—	45,744	—	1,032,610
合計	986,866	—	45,744	—	1,032,610

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	627	—
災害援護資金貸付金	627	—
小計	627	—
【未収金】		
税等未収金	679,370	77,222
市民税	68,064	4,241
固定資産税	276,325	50,497
軽自動車税	4,559	597
入湯税	—	12
国民健康保険税	329,410	21,689
後期高齢者医療保険料	1,013	186
その他の未収金	48,214	1,328
分担金・負担金	12,741	706
使用料・手数料	15,839	—
財産収入	648	70
諸収入	18,986	553
小計	727,585	78,550
合計	728,212	78,550

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	—	—
小計	—	—
【未収金】		
税等未収金	111,548	780
市民税	12,949	43
固定資産税	47,057	591
軽自動車税	2,346	2
国民健康保険税	47,481	144
後期高齢者医療保険料	1,714	—
その他の未収金	61,593	5,858
分担金・負担金	2,470	5,858
使用料・手数料	35,032	—
財産収入	96	—
諸収入	23,996	—
小計	173,141	6,638
合計	173,141	6,638

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	16,175,897	2,210,506	7,573,483	1,088,606	5,375,516	1,555,652	400,000	0	400,000	182,640
一般公共事業	558,659	153,946	558,659	—	—	—	—	—	—	—
公営住宅建設	176,194	26,752	175,238	956	—	—	—	—	—	—
災害復旧	141,363	10,600	141,363	—	—	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	289,757	36,155	276,717	—	8,600	—	—	—	—	4,440
一般単独事業	8,609,099	1,194,405	211,104	898,262	5,365,880	1,555,652	400,000	—	400,000	178,200
その他	6,400,825	788,648	6,210,401	189,388	1,036	—	—	—	—	—
【特別分】	6,980,501	751,948	4,743,447	351,109	1,229,058	533,328	0	0	0	123,559
臨時財政対策債	6,754,667	700,772	4,641,173	351,109	1,229,058	533,328	—	—	—	—
減税補てん債	86,533	20,842	86,533	—	—	—	—	—	—	—
退職手当債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	139,300	30,334	15,741	—	—	—	—	—	—	123,559
合計	23,156,398	2,962,454	12,316,929	1,439,714	6,604,574	2,088,980	400,000	—	400,000	306,199

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
23,156,398	19,518,446	2,927,772	480,850	48,251	85,289	19,760	76,030	—

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
23,156,398	2,962,454	3,080,511	2,913,517	2,668,724	2,444,886	7,496,819	1,212,285	184,073	193,128

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金(議員分)	8,988	8,988	8,988	—	8,988
賞与等引当金(職員分)	198,089	212,025	198,089	—	212,025
退職手当引当金	4,000,276	—	1,868,448	—	2,131,828
合計	4,207,352	221,012	2,075,524	—	2,352,840

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	産地パワーアップ事業費補助金	補助対象者	843,515	農業関連施設整備に対する支援
	畜産クラスター構築事業補助金	補助対象者	296,246	畜産関連施設整備に対する支援
	県営農地整備事業負担金	長崎県	136,761	県が行う農地整備事業に対する負担金
	その他		697,280	
	計		1,973,802	
その他の補助金等	民間教育・保育給付費負担金	保育所等	2,132,586	保育所等の運営に対する支給
	介護保険運営費負担金	島原地域広域市町村圏組合	773,735	一部事務組合等に対する負担金
	療養給付費負担金	長崎県後期高齢者医療広域連合	658,271	一部事務組合等に対する負担金
	県央県南広域環境組合負担金	県央県南広域環境組合	642,174	一部事務組合等に対する負担金
	県央広域圏組合常備消防負担金	県央広域圏組合	510,509	一部事務組合等に対する負担金
	一般被保険者療養給付費	長崎県国民健康保険団体連合会 ほか	3,825,403	連合会等に対する療養給付費
	保険財政協働安定化事業拠出金	長崎県国民健康保険団体連合会	1,951,622	連合会に対する負担金
	連合会負担金(保険料負担金)	長崎県後期高齢者医療広域連合	290,548	一部事務組合に対する負担金
	連合会負担金(保険基盤安定負担金)	長崎県後期高齢者医療広域連合	173,201	一部事務組合に対する負担金
	その他		4,504,820	
	計		15,462,870	
合計			17,436,672	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		3,793,069
		地方譲与税		249,393
		地方消費税交付金		735,606
		地方交付税		13,207,533
		分担金及び負担金		155,193
		その他		159,612
		小計		18,300,406
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	225,402
			都道府県等支出金	44,739
			計	270,141
		経常的 補助金	国庫支出金	3,821,841
			都道府県等支出金	3,310,628
			計	7,132,470
		小計		7,402,610
合計			25,703,016	
国民健康保険 特別会計	税収等	国民健康保険税		1,551,868
		繰入金		678,243
		その他		3,269,990
		小計		5,500,101
	国県等補助金	経常的 補助金	国庫支出金	2,134,858
			都道府県等支出金	441,369
			計	2,576,226
		小計		2,576,226
合計			8,076,327	
後期高齢者医療 特別会計	税収等	後期高齢者医療保険料		291,448
		繰入金		193,985
		その他		—
		小計		485,433
	合計			485,433
国民宿舎事業 特別会計	税収等	繰入金		8,600
		その他		—
		小計		8,600
	合計			8,600
水道事業会計	税収等	他会計負担金		4,699
		他会計補助金		41,287
		長期前受金戻入(工事負担金)		28,436
		その他		—
		小計		74,423
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	21,971
			都道府県等支出金	—
			計	21,971
		小計		21,971
合計			96,394	
単純合算	税収等			24,368,962
	国県等補助金			10,000,808
相殺消去	税収等			939,252
合計	税収等			23,429,711
	国県等補助金			10,000,808

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	33,997,781	9,708,696	766,100	17,180,085	6,342,900
有形固定資産等の増加	2,576,466	292,112	1,356,200	643,597	284,558
貸付金・基金等の増加	2,397,167	—	681,000	1,716,114	53
その他	—	—	—	—	—
合計	38,983,654	10,000,808	2,803,300	19,539,795	6,627,511

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	61,298
要求払預金	2,545,297
短期投資	—
合計	2,606,595